

第二級陸上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法規 12問 }
無線工学 12問 } 24問 1時間

法 規

〔1〕 無線局の免許人は、無線設備の設置場所を変更しようとするときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. あらかじめ総務大臣にその旨を報告する。
2. あらかじめ総務大臣にその旨を届け出る。
3. あらかじめ総務大臣の指示を受ける。
4. あらかじめ総務大臣の許可を受ける。

〔2〕 次の記述は、電波法に規定する「無線局」の定義である。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局」とは、無線設備及び□の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

1. 無線設備の操作を行う者
2. 無線設備の管理を行う者
3. 無線通信を行う者
4. 無線設備の所有者

〔3〕 「F 3 E」の記号をもって表示される電波の型式はどれか。次のうちから選べ。

1. 無変調パルス列・デジタル信号である2以上のチャンネルのもの・データ伝送
2. 周波数変調・デジタル信号である単一チャンネルのもの・ファクシミリ
3. 周波数変調・アナログ信号である単一チャンネルのもの・電話（音響の放送を含む。）
4. 振幅変調の両側波帯・アナログ信号である単一チャンネルのもの・電話（音響の放送を含む。）

〔4〕 第二級陸上特殊無線技士の資格を有する者の無線設備の操作の対象となる「陸上の無線局」に該当するものはどれか。次のうちから選べ。

1. 固定局
2. 海岸局
3. 航空局
4. 放送局

〔5〕 無線従事者の免許が与えられないことがある者はどれか。次のうちから選べ。

1. 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 電波法の規定に違反し、3箇月以内の期間を定めて無線通信の業務に従事することを停止され、その停止の期間が終了した日から2年を経過しない者
3. 無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者
4. 日本の国籍を有しない者

〔6〕 無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日からどれほどの期間内に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならないか。次のうちから選べ。

1. 3箇月
2. 6箇月
3. 1年
4. 5年

第二級陸上特殊無線技士試験問題

法 規

〔7〕 一般通信方法における無線通信の原則として無線局運用規則に規定されているものはどれか。次のうちから選べ。

1. 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
2. 無線通信は、長時間継続して行ってはならない。
3. 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り速い通信速度で行わなければならない。
4. 無線通信は、試験電波を発射した後でなければ行ってはならない。

〔8〕 無線局の免許人は、電波法に違反して運用した無線局を認めたときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. 総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
2. その無線局の電波の発射を停止させる。
3. その無線局の免許人にその旨を通知する。
4. その無線局の免許人を告発する。

〔9〕 無線従事者がその免許を取り消されることがあるのはどのような場合か。次のうちから選べ。

1. 免許証を失ったとき。
2. 日本の国籍を有しない者となったとき。
3. 電波法に基づく処分に違反したとき。
4. 引き続き5年以上無線設備の操作を行わなかったとき。

〔10〕 総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができるのはどのような場合か。次のうちから選べ。

1. 免許状又は登録状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるとき。
2. 発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えていると認めるとき。
3. 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
4. 運用の停止の命令を受けている無線局を運用していると認めるとき。

〔11〕 固定局の免許状は、掲示を困難とする場合を除き、どの箇所に掲げておかなければならないか。次のうちから選べ。

1. 主たる送信装置のある場所の見やすい箇所
2. 無線局のある事務所の見やすい箇所
3. 受信装置のある場所の見やすい箇所
4. 通信室内の見やすい箇所

〔12〕 無線局の免許人は、無線従事者を選任又は解任したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. 速やかに総務大臣の承認を受ける。
2. 遅滞なくその旨を総務大臣に届け出る。
3. 10日以内にその旨を総務大臣に報告する。
4. 1箇月以内にその旨を総務大臣に届け出る。